

双方向コミュニケーション活動の展開による道路利用者の満足度向上

道路全般に対して国民の満足度は向上。
国民との双方向コミュニケーション活動等の効果を確認。
今後とも積極的な情報収集・提供を図る必要。



(1) 取組みの背景と必要性

国民と道路行政の双方向コミュニケーションの強化が必要

平成 17 年度の道路利用者満足度は 5 点満点中 2.9 点となり、調査開始以来はじめて目標値に到達。満足度のさらなる向上を目指し、国民と道路行政の双方向コミュニケーションの強化が必要である。

また、道路管理者として日常、災害時の積極的な情報収集による管理レベルの向上とともに、道路利用者に対し、ニーズに応じた即時性が高い情報を積極的に提供していく必要がある。

(2) 達成度報告(昨年度の取組みと成果)

道路管理者と国民の接点の強化

「道の相談室」の充実と合わせて「道路緊急ダイヤル」の導入により、発見・通報が約 2,300 件から約 3,700 件（対前年比 1.65 倍）と増加し、管理レベルの向上に寄与した。しかし、道路行政への反映につながる意見・要望は約 2,300 件から約 2,700 件（対前年比 1.14 倍）と伸びが小さく、制度の普及に課題が残る。

国民との協働により国民のニーズへきめ細やかに対応

NPO 等の市民団体との連携により、国民のニーズにきめ細やかに対応する活動が拡大した。

国民ニーズに応じた HP コンテンツの提供

利用者ニーズに応じた HP 改善等により、お役立ち情報を中心として、アクセス数が 4,416 万件から 6,192 万件（対前年比 1.40 倍）に増加。災害やマスコミ報道に連動してアクセス数が増加するなど、即時性の高い情報へのニーズが増大した。

(3) 業績計画(今後の取組みと期待される成果)

真に必要な道路整備についての議論のために道路整備の中期ビジョン(案)を公表

これからの中期的な道路整備の目標と、その実現に必要な事業量等を「道路整備の中期ビジョン(案)」として整理し、6 月に公表した。これにより、真に必要な道路整備について幅広い国民の意見を求めている。

より国民からの意見を反映する取組みの充実

必要な情報を着実に汲み上げられるように、「道の相談室」や「道路緊急ダイヤル」の広報を積極的に実施し、国民からの意見の反映に努めるとともに、管理レベルを向上させる。さらに、国道事務所等において施策を実施するに当たり、各種モニターの積極的な導入を進め、より国民の意見を反映させる。

NPO 等との協働によるよりよい道路行政の推進

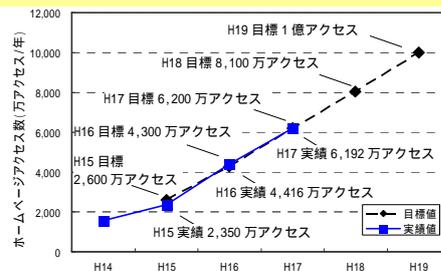
施策立案段階から実施・事後評価の各段階において、NPO 等の市民団体との協働を進めることにより国民ニーズにきめ細やかに対応し、よりよい道路行政を推進する。

新道路情報提供システムの供用開始

地方整備局、事務所等がそれぞれ発信していた情報のうち、通行規制情報や道路気象情報等について、利用者の利便性を考慮し全国的に統合した形で情報提供を行う新道路情報提供システムを供用開始する。

(4) 代表的な指標の動向

平成 16 年度実績	4,416 万アクセス	
平成 17 年度	実績	6,192 万アクセス
	目標	約 6,200 万アクセス
中期的な目標	平成 19 年度までにインターネットを通じた情報サービスを国民 1 人あたり平均 1 回提供することを目指し、年間約 1 億アクセスとする	
平成 18 年度の目標	約 8,100 万アクセス	



担当：道路局 企画課 道路事業分析評価室

(1) 取組みの背景と必要性

国民との双方向コミュニケーション強化による道路利用者の満足度向上

昨今、少子・高齢化社会の急速な進展や情報通信技術の高度化など社会経済情勢が大きく変化しており、今後とも、道路行政に対する国民ニーズがますます複雑かつ多様化する中において、各種サービスを適切に提供していくためには、限られた行政資源（人、モノ、金、情報）を最大限有効に活用することが不可欠であり、国民とのコミュニケーションを踏まえた道路行政システムを構築することが必要である。

このため、道路行政においては、成果志向の道路行政マネジメントの取組みを平成15年度から本格的に導入し、道路施策において成果を意識した現場レベルでの様々な取組みを実施してきている。

この結果、平成17年度の道路利用者満足度調査においては、道路全般についての満足度が目標となる値（満足度2.9点）にはじめて到達した。特に、やや不満、非常に不満の合計が49.7%から36.5%と大幅に減少傾向を示した。

設問項目別の満足度は、「日常使う道路整備」に対する満足度が、3.25点と最も高く、「歩道を歩行または自転車で走行しているときに感じる危険」に対する満足度が2.58点と最も低い結果であった。また、昨年度と比較すると、「日常使う道路整備」(0.45点増加)、「渋滞状況」(0.41点増加)で高い伸びを示す一方、「高速道路や有料道路」は0.09点増加と最も低い伸びであるものの、すべての項目で伸びを示している。

このように、道路行政においては、道路利用者の満足度向上に一定の成果を上げているものの、今後さらに地域の実情を理解し、国民の目線で道路施策を実施していく上で、地元根ざしたNPO等と協働するなど国民との双方向コミュニケーションを強化することによるきめ細かな取組みが必要である。

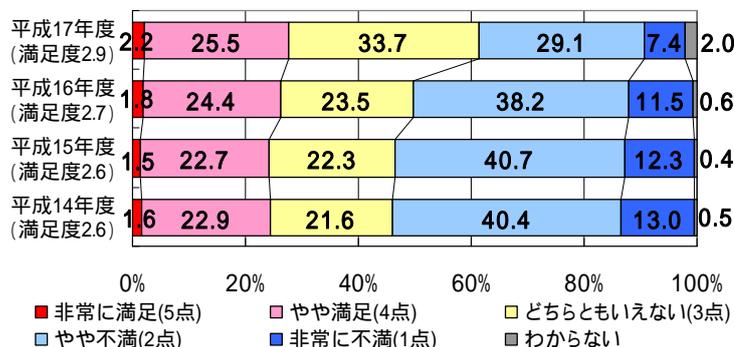


図 15-1 道路全般についての満足度

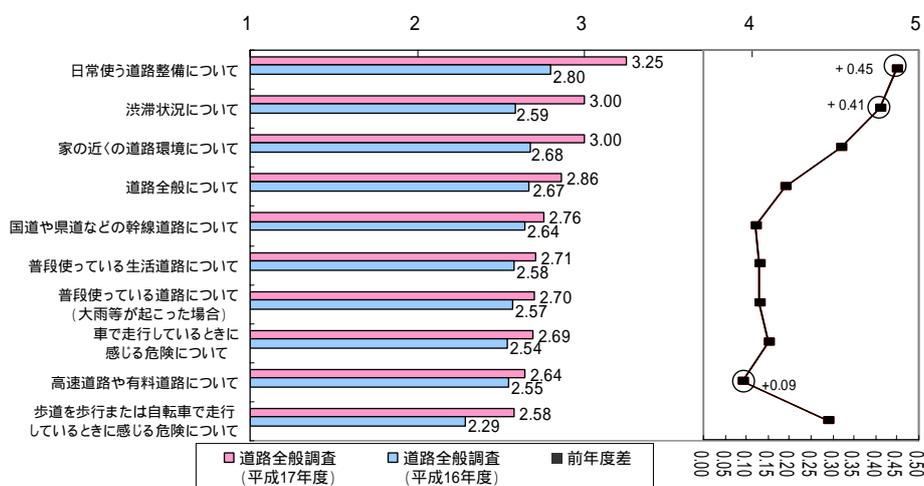


図 15-2 道路利用者満足度調査結果

【 1 . 道路行政の進め方を改善する】

日常、災害時の積極的な情報収集による管理レベルの向上

これまで、道路の日常的な管理や災害時の情報については、道路パトロールや道路利用者、沿道住民、道路情報モニター等による通報等により収集されているが、特に突発的な災害等発生の際、道路管理者には、その場面に応じた的確で迅速な対応が求められている。

平成17年8月15日、三条市を中心した局所的な集中豪雨により、一般国道8号三条市大島地区の法面崩壊が発生した。発生後、すぐに大島地区自治会長から三条市に異常を知らせる第一報が入り、三条市から連絡を受けた新潟国道事務所黒崎維持出張所で迅速な現地調査を行った結果、早急に応急復旧工事が必要であると判断され、次の日には復旧工事が行われ、さらなる被災規模の拡大を防ぐことができた。

これからも住民との信頼関係を確保しつつ、こうした緊急時における道路利用者、沿道住民からの早期の発見通報を積極的に受け付ける仕組みを構築するとともに、これらに迅速に対応していくことが重要である。これにより、道路利用者のニーズをきめ細かく理解し、安心・安全で、快適な道路交通を確保できるよう管理レベルの向上を図ることが可能となる。



図 15-3 三条市の災害現場写真

国民のニーズに応じた情報提供の強化

国土交通省道路局ホームページのアクセス上位10件のコンテンツのうち8件が道路利用者向けの情報(「渋滞情報」「交通規制・道路気象」「道の駅利用案内」「冬の道路情報」など)であり、合計で全体のアクセスの48.9%を占めた。また、平成17年12月の4度の大雪時には、ホームページのアクセス数が前日比で1.43～3.27倍に増加した。

このように、道路利用者は道路管理者の持つお役立ち情報や災害情報などのリアルタイムに変化する情報へのニーズが高く、今後も、道路利用者のニーズを把握し、道路利用者にわかりやすい情報を積極的に提供していくとともに、災害時などの道路情報の入手が困難な状況においても、できるだけ即時性が高い情報を提供していく必要がある。

(2) 達成度報告 (昨年度の取組みと成果)

道路利用者と国民の接点の強化

「道の相談室」は平成 10 年度の導入以来、道路行政と国民の接点をつくることを目的に、国民からの相談・意見に対する「ワンストップサービス」の提供、「国民の声」を道路施策に反映、国土交通省内における顧客サービスマインドの向上、を目指し、整備・充実を図ってきた。これに加え、昨年度においては、道路に関する異常など、緊急に必要な情報を汲み上げられるように、平成 17 年 3 月より九州地方で先行導入していた「道路緊急ダイヤル」を平成 17 年 12 月より全国展開した。

その結果、住民から得られる情報が、総件数で約 2.5 万件から約 3.3 万件 (対前年比 1.29 倍)、うち発見・通報が約 2,300 件から約 3,700 件 (対前年比 1.65 倍) と、確実に増加した。しかしながら、道路施策への反映につながる意見・要望の受付件数は、対前年比 1.14 倍と比較的に伸びが小さく、さらに、道路行政への反映に向けて国民の声を効果的に汲み上げる工夫が必要と考えられる。

また、「道の相談室」と「道路緊急ダイヤル」の受付件数は、地域間に大きな差が生じており、特に「道路緊急ダイヤル」の積極的な普及に取り組んでいる北海道開発局が最も受付件数を増加させているが、他の地域では普及が遅れている。



図 15-8 北海道開発局における普及に関する取組みの例

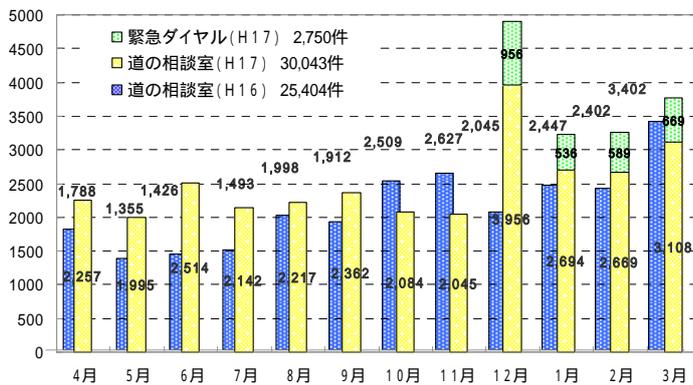
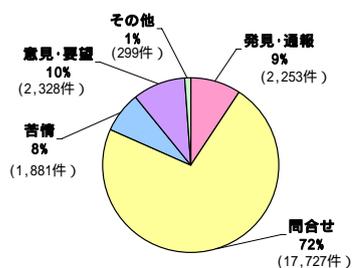
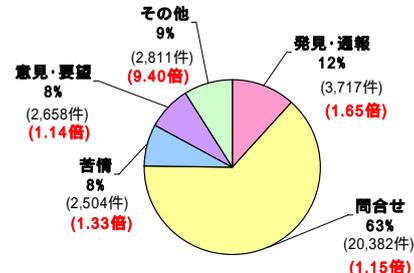


図 15-4 「道の相談室」及び「道路緊急ダイヤル」の月別受付件数

【平成 16 年度】



【平成 17 年度】



道の相談室

道の相談室+道路緊急ダイヤル

注：本省に寄せられた件数は一部除く

図 15-5 「道の相談室」及び「道路緊急ダイヤル」の受付件数内訳

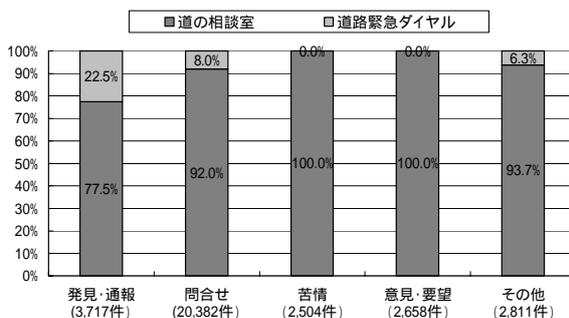


図 15-6 平成 17 年度の受付内訳別の「道の相談室」と「道路緊急ダイヤル」の割合

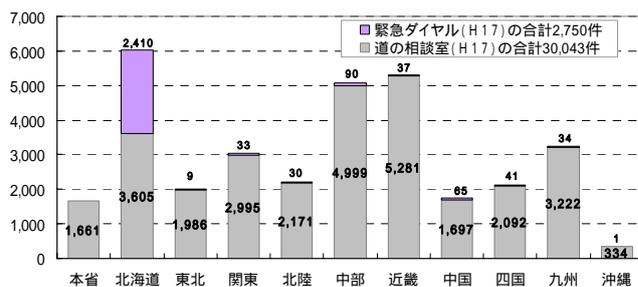


図 15-7 地方整備局別の「道の相談室」及び「道路緊急ダイヤル」の受付件数 (平成 17 年度)

【 道路行政の進め方を改善する】

国民との協働により国民のニーズへきめ細やかに対応

道路管理者と協定を結び、用具の支給などの支援を受けつつ道路の美化活動等を行うボランティアサポートプログラムを実施している団体は、全国で着実に増加しており、現在（平成18年3月末現在）1,410団体である。

活動内容は「清掃」「除草」「花の管理」を中心に実施されており、「植栽の管理」「除雪」「情報提供」やその他として「トイレの清掃」「落書き除去」等の活動にも広がっている。

また、NPO等の市民団体と国道事務所が、道路施策を立案から実施・事後評価の各段階において協働で実施し、国民のニーズにきめ細やかに対応し、よりよい道路行政を目指す取組みが各地域に広がっている。

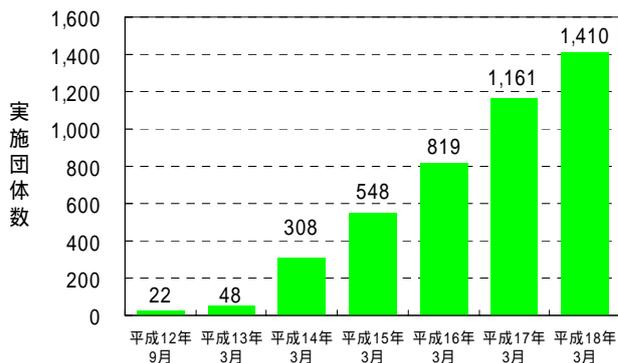


図 15-9 ボランティアサポートプログラム実施団体数の推移

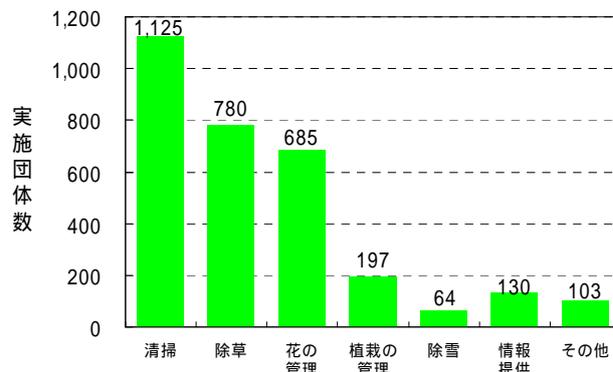


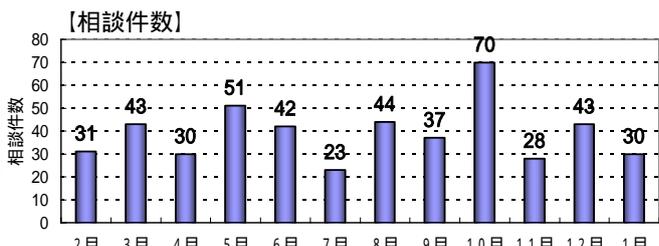
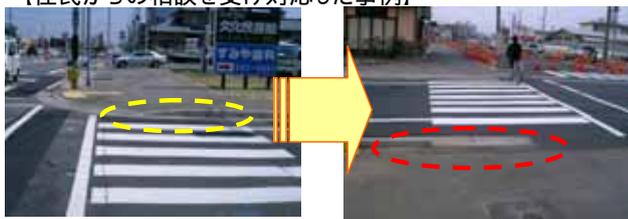
図 15-10 実施団体の活動内容

NPOとの連携により、他の相談室に比べ、さらにきめ細かな情報を入手した事例

～「みちのなんでも相談広場」(新潟国道)の例～

新潟国道事務所では、特定非営利活動法人(NPO法人)「越のみちネットワーク女性会議」と連携し、下越地方の国道、県道、市道など、すべての道路に対する意見、疑問などの相談を受け付ける「みちのなんでも相談広場」を開設。寄せられた声は道路管理に反映し、きめ細かな対応を行っている。

【住民からの相談を受け対応した事例】



H17.2.3開設

【活動状況】



【施策 - 15】 双方向コミュニケーション活動の展開による道路利用者の満足度向上

また、関東地方整備局では、課題のデータや、それに基づいた解決策とその結果を国民に「見える化」したり、工事の実施の際にも何のための工事が「見える化」したりするなど、今まで見えにくかった道路行政を、もっとわかりやすく「見える化」する「道路見える化計画」に基づき、効率的に道路行政を推進した。

例えば、特定の箇所に事故・渋滞が集中する局所的な課題への対応として、各都県において学識経験者、道路利用者等で構成する委員会を推進母体として、データ及びパブリックコメントなどによる国民意見を踏まえて要対策箇所を重点化し、原因分析・解決策の立案、対策を逐次実施する交通安全見える化プラン・渋滞見える化プランを推進した。また、「この工事は何の目的で、何を改善するのか」「いつ完成するのか」を伝えるために現場見える化プロジェクトとして、路上工事看板、事業説明看板の改善や現場のオープン化などを推進した。

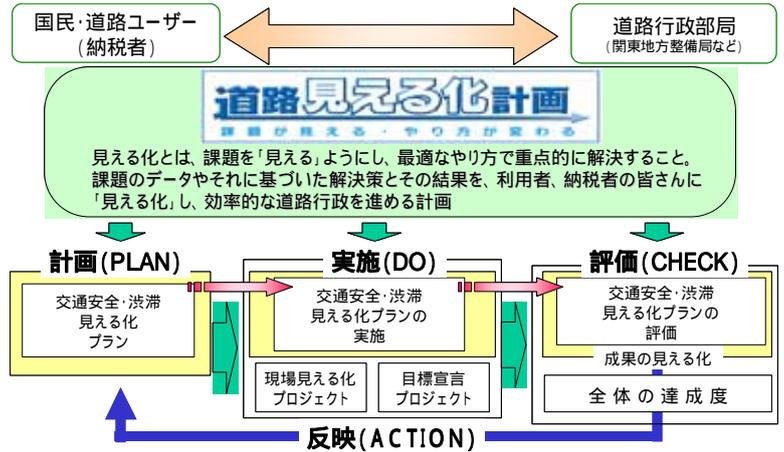


図15-11 「道路見える化計画」の概要

図15-11 「道路見える化計画」の概要
 による国民意見を踏まえて要対策箇所を重点化し、原因分析・解決策の立案、対策を逐次実施する交通安全見える化プラン・渋滞見える化プランを推進した。また、「この工事は何の目的で、何を改善するのか」「いつ完成するのか」を伝えるために現場見える化プロジェクトとして、路上工事看板、事業説明看板の改善や現場のオープン化などを推進した。

県内平均の10倍を超える事故発生件数の区間は257箇所、全体の3%。
 「見える化プラン」では、さらに47箇所(0.6%)まで対策が急がれる区間を厳選。
 現在、47箇所のうち事業に着手しているのは、10箇所にとどまる。
 平成18年度から、箇所別にカルテを整理し重点的に対策を進めていきます。

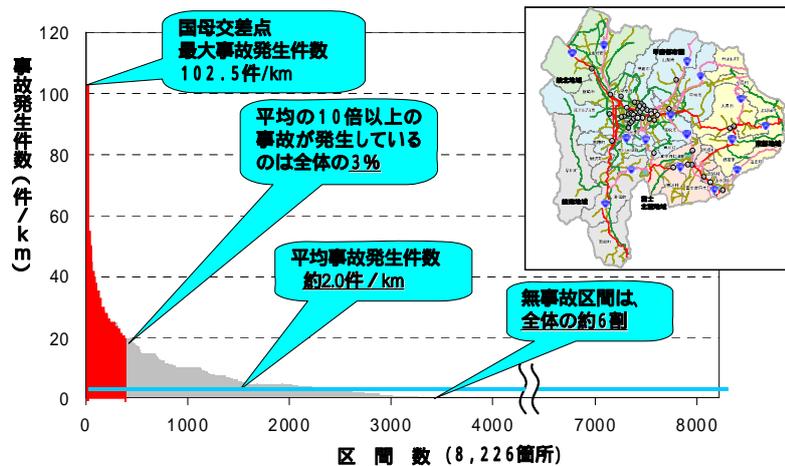


図15-12 山梨県における交通安全見える化プラン



図15-13 現場見える化プロジェクトの例

【 道路行政の進め方を改善する】

国民ニーズに応じたHPコンテンツの提供

平成17年度の道路関係ホームページアクセス数は、約6,192万件を記録し、平成16年度の4,416万件を40%上回る結果となった。このうち、国土交通省道路局ホームページへのアクセス数は、トップページと各コーナートップページの合計で約1,002万件を記録し、新潟中越地震で101万件ものアクセスが集中した平成16年度の860万件を17%上回る結果となった。

特に、道路利用にあたって役立つ情報コンテンツの増加がアクセス数の増加に寄与している。

また、平成17年12月から平成18年1月にかけての大雪などの災害時や「道路四公団民営化」などマスコミ報道と連動したアクセス数の増加がみられた。

さらに、北海道開発局留萌建設部では、ホームページ内の道路情報サイト「萌道 - もえるみち」と携帯サイト「オロロンネット」の気象情報提供ページにおいて、吹雪視程障害の予測情報の提供を開始し、アクセスが7.1万アクセスから9.8万アクセス（対前年比1.39倍）へと飛躍的な増加を示すなど各国道事務所等においても様々な取り組みを行っている。

このように、道路利用者の利便性を考慮し、ニーズに即した的確な情報の提供が必要と考えられる。

コンテンツの内容 (コーナー名)	H16年度 アクセス数	順位	H17年度 アクセス数	順位	H17/H16
局トップページ	2,182,991		2,470,671		1.13
渋滞情報	1,246,609	1	1,806,049	1	1.45
交通規制・道路気象	551,762	3	721,793	2	1.31
道の駅利用案内	391,792	4	645,326	3	1.65
冬の道路情報	172,165	7	446,329	4	2.59
高速道路	155,783	9	346,432	5	2.22
ITS	390,006	5	333,738	6	0.86
道路開通情報	274,861	6	288,255	7	1.05
自転車道案内	135,181	12	259,834	8	1.92
道路時刻表	119,190	13	243,293	9	2.04
道路四公団民営化	58,792	20	167,615	10	2.85
災害速報	135,197	11	128,363	11	0.95
整備効果事例 / 道路関連データ	104,987	14	117,185	12	1.12
ETC / VICS	138,306	10	112,280	13	0.81
道路技術基準・標識	97,607	15	109,373	14	1.12
道に関するお役立ち情報リンク	41,917	27	105,505	15	2.52
道路交通センサス	-	-	87,572	16	-
道路防災情報	159,689	8	83,733	17	0.52
歩行者・自転車	81,183	17	79,683	18	0.98
リンク	59,493	19	75,666	19	1.27
重点施策・道路政策のポイント	54,357	22	72,319	20	1.33
新潟県中越地震	1,009,896	2	12,943	52	0.01
上位20位までの合計	5,447,968		6,230,243		1.14
上位20位以降の合計	969,522		1,324,632		1.37
総数	8,600,481		10,025,546		1.17

図 15-14 道路局HPにおけるアクセス数上位 20 位のコンテンツ

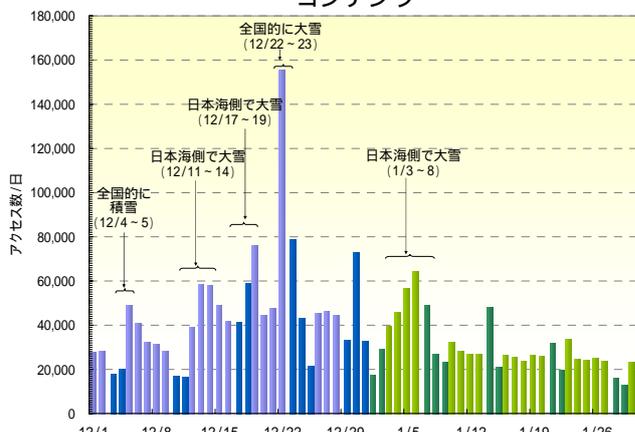


図 15-15 道路局HPアクセス数の推移 (H17.12 ~ H18.1)

道路ユーザーのニーズに応じたコンテンツを工夫した事例

～「吹雪視程障害時にドライバーの危機回避を促す情報提供」(北海道開発局)の例～

一般向け道路気象情報【萌道(PC)】



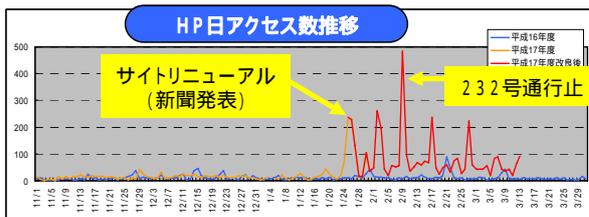
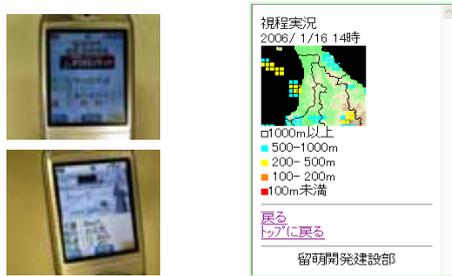
PCサイトトップページ

今後の予測情報

吹雪時に危機回避を促す情報提供を開始

気象情報サイトへのアクセスが大幅向上

道路気象情報【オロロンネット(携帯)】



(3) 業績計画 (今後の取組みと期待される成果)

真に必要な道路整備についての議論のために道路整備の中期ビジョン(案)を公表

道路整備の透明性と信頼性の向上を図るために、現在及び今後日本が迎える社会環境や我が国の社会・経済・生活を支えるもっとも基幹的な社会インフラである道路が直面する様々な課題をとりまとめ、これからの中期的(概ね10年間)な道路整備の目標と、その実現に必要な事業量等を「道路整備の中期ビジョン(案)」として整理し、6月に公表した。この中期ビジョン(案)により、今後の道路行政が進めるべき施策を国民に対して明らかにし、その重要性に関する認識を共有していくとともに、昨年末に政府・与党でとりまとめられた「道路特定財源の見直しに関する基本方針」において「真に必要な道路は計画的に整備を進める」とされたことを受けて、真に必要な道路整備についての議論の参考として、幅広く多様な意見を求めていくこととしている。

. 供用中道路の維持・修繕・更新	
・既存ストックの延命化 等	橋梁約14万橋(建設後50年に達する橋梁は約28,400橋)等
. 供用中道路の安全・安心の確保	
緊急輸送道路等の防震対策	橋梁の耐震補強 約3,800橋 防災・防雪施設 約36,500箇所
交通事故対策と安全快適な歩行空間の構築 等	事故多発箇所への対策 約20,000箇所 通学路の歩道整備 約23,000km
. 道路交通の円滑化	
・三大都市圏環状道路の整備	約600kmの整備
・交差点など渋滞が頻繁に発生する主要渋滞ポイントの対策	約2,200箇所の緩和・解消
・開かずの踏切等の抜本対策 等	約600箇所の対策を実施
. 都市と地域の活性化	
国際競争力強化と国民生活を支える高速定時サービスの提供	三大都市圏環状に加え高規格幹線道路約3,300km等を整備
日常生活に必要な移動の確保	著しい隘路等を解消 約5,000km
美しい景観の保全・創造 等	無電柱化約5,700km
重複 . 環境の保全	
地球温暖化防止	CO ₂ 排出量約800万t削減
沿道環境の保全	環状道路やバイパスの整備 約1,200km
重複 . 国際競争力強化	
拠点的空港・港湾へのアクセス向上	16の拠点的な空港・港湾を接続
国際物流基幹ネットワークの確保	国際標準コンテナ車の通行に支障がある区間約560kmを解消 三大都市圏環状を含む基幹ネットワークを約5,200km整備

図 15-16 今後実施すべき施策の概要

同ビジョン(案)では、中期的な整備目標とそれを達成するための事業量に加えて、全国を8ブロック(北海道・東北、関東、北陸、中部、近畿、中国、四国、九州・沖縄)に分割し、修繕・更新すべき橋梁数や整備すべき道路延長、対策すべき渋滞ポイント等の今後概ね10年で整備すべき主要事業の具体的な事業量の案をブロック別に示している。また、各ブロックにおける、高規格幹線道路、地域高規格道路、その他主要事業を対象に、供用中区間、事業中区間、及び計画中区間等に整理した図面を作成することにより、具体的な道路整備の状況の案を分かりやすく提示している。



図 15-17 ブロック別主要事業の例

【 . 道路行政の進め方を改善する】

より国民からの意見を反映する取組みの充実

道路の異常に関する通報など必要な情報を着実に汲み上げられるように、「道の相談室」や「道路緊急ダイヤル」について積極的に広報を行い、より多くの国民からの意見の収集に努める。これにより、国民の意見を積極的に施策に反映するとともに、管理レベルの向上を図る。また、関東地方整備局で推進している「道路見える化計画」の一環で道路利用者に提供している路上工事の「問合せ番号」を全国展開するなど、国民が知りたい情報を積極的に伝える取組みを推進する。さらに、国道事務所等において施策を実施するに当たり、各種モニターの積極的な導入を進め、より国民の意見を反映できるよう努める。各地方整備局2事務所程度において試行的に導入を進めた上で全国展開に向けた検討を行う。

NPO等との協働によるよりよい道路行政の推進

「NPOとの協働に関するガイドンス」を策定（平成 18 年 4 月）するなど、施策立案段階から実施・事後評価の各段階におけるNPO等の市民団体との協働の取組みを今後強化することにより、国民ニーズにきめ細やかに対応し、よりよい道路行政を推進していく。

新道路情報提供システムの供用開始

現在、ホームページによる道路情報の提供は道路管理者ごとに行われており、同じ国土交通省内においても、各地方整備局間で提供される情報の内容に格差が生じている。しかし、道路利用者は、道路管理者によらない面的な情報提供を必要としていることから、関係機関の連携による利用者の視点に立った情報提供が必要である。

このため、地域特性を考慮しつつ、各地方整備局が保有する道路情報の統合化・標準化を図り、利用者にとって使いやすく、わかりやすい情報提供を行うため、全国共通の画面から通行規制情報や道路気象情報等が閲覧可能な新道路情報提供システムを供用開始する。



図 15-18 新道路情報提供システムにおける提供画面のイメージ

【関連する平成 18 年度の主な施策】

道の相談室や道路緊急ダイヤルの普及

各地域の国道事務所等における各種モニターの積極的な導入

「NPOとの協働に関するガイドンス」（平成 18 年 4 月）に基づくNPO等の民間団体との協働の取組みの強化

新道路情報提供システムの供用開始

(4) バックデータ

【平成 17 年度の本省・整備局等・事務所別ホームページアクセス数】

■ 上位 5 位 ■ 下位 5 位

		HPアクセス数	対前年度比	
本省道路局トップ		(-)	1.22 (-)	
整備局等合計		59,450,014 (-)	1.41 (-)	
北海道開発局	計	5,124,058 (5)	1.37 (5)	
	本局 計	2,365,712 (-)	1.16 (-)	
	札幌開発建設部	566,264 (15)	1.25 (64)	
	小樽開発建設部	416,075 (20)	1.41 (49)	
	函館開発建設部	147,847 (42)	1.20 (70)	
	室蘭開発建設部	150,938 (39)	1.68 (33)	
	旭川開発建設部	273,358 (31)	1.30 (58)	
	留萌開発建設部	110,988 (58)	1.57 (37)	
	稚内開発建設部	84,287 (69)	1.46 (41)	
	網走開発建設部	295,951 (28)	2.72 (5)	
	帯広開発建設部	213,997 (32)	1.39 (52)	
	釧路開発建設部	498,641 (19)	3.69 (2)	
	計	11,117,965 (2)	1.51 (4)	
東北地方整備局	本局 計	3,611,771 (-)	1.30 (-)	
	青森河川国道事務所	1,108,834 (7)	1.81 (21)	
	岩手河川国道事務所	327,075 (24)	1.42 (48)	
	三陸国道事務所	122,461 (52)	2.47 (6)	
	仙台河川国道事務所	333,859 (23)	0.87 (106)	
	東北幹線道路調査事務所	20,094 (107)	1.13 (79)	
	秋田河川国道事務所	560,135 (16)	1.55 (38)	
	湯沢河川国道事務所	146,319 (43)	1.44 (44)	
	能代河川国道事務所	156,036 (37)	1.06 (87)	
	山形河川国道事務所	1,135,091 (6)	2.17 (12)	
	酒田河川国道事務所	132,336 (46)	1.07 (86)	
	福島河川国道事務所	670,374 (10)	1.79 (23)	
	郡山国道事務所	2,643,580 (3)	1.70 (30)	
	磐城国道事務所	150,000 (40)	1.70 (29)	
	計	3,851,132 (6)	1.22 (7)	
	関東地方整備局	本局 計	689,067 (-)	1.07 (-)
		東京国道事務所	118,016 (56)	1.02 (93)
横浜国道事務所		103,864 (62)	0.98 (96)	
宇都宮国道事務所		98,083 (63)	1.63 (35)	
千葉国道事務所		161,645 (36)	1.77 (25)	
常陸河川国道事務所		72,337 (76)	1.09 (84)	
相武国道事務所		301,820 (26)	1.42 (47)	
大宮国道事務所		169,519 (35)	1.24 (65)	
高崎河川国道事務所		621,827 (12)	1.23 (67)	
長野国道事務所		658,917 (11)	1.01 (94)	
甲府河川国道事務所		123,047 (51)	1.67 (34)	
首都国道事務所		139,801 (44)	1.72 (28)	
川崎国道事務所		41,403 (99)	1.26 (62)	
北首都国道事務所		67,556 (78)	1.37 (54)	
常総国道事務所		58,978 (81)	1.45 (42)	
東京湾岸道路調査事務所		28,652 (103)	1.08 (85)	
東京外かく環状道路調査事務所		322,614 (25)	1.82 (18)	
関東技術調査事務所		73,986 (75)	1.15 (74)	
計		16,373,910 (1)	1.62 (2)	
北陸地方整備局		本局 計	818,566 (-)	1.14 (-)
		新潟国道事務所	3,284,579 (2)	1.53 (39)
		長岡国道事務所	1,003,208 (8)	2.21 (10)
		羽越河川国道事務所	41,407 (98)	1.05 (91)
	高田河川国道事務所	349,778 (22)	1.81 (20)	
	富山河川国道事務所	1,137,245 (5)	2.23 (9)	
	金沢河川国道事務所	9,739,127 (1)	1.61 (36)	
	計	5,485,941 (4)	1.33 (6)	
中部地方整備局	本局 計	596,974 (-)	1.19 (-)	
	多治見砂防国道事務所	91,868 (67)	1.13 (80)	
	岐阜国道事務所	378,467 (21)	1.30 (57)	
	高山国道事務所	2,554,519 (4)	1.43 (46)	
	静岡国道事務所	135,549 (45)	1.77 (24)	
	沼津河川国道事務所	103,959 (61)	1.68 (32)	
	浜松河川国道事務所	53,022 (89)	1.29 (59)	
	名古屋国道事務所	74,112 (74)	0.90 (102)	
	愛知国道事務所	76,852 (73)	0.98 (95)	
	名四国道事務所	172,912 (34)	0.97 (97)	
	東海幹線道路調査事務所	24,775 (106)	1.32 (56)	
	三重河川国道事務所	54,253 (86)	0.88 (103)	
	北勢国道事務所	536,562 (17)	1.81 (19)	
	紀勢国道事務所	65,262 (79)	0.85 (107)	
	飯田国道事務所	566,855 (14)	1.17 (72)	
	近畿地方整備局	計	3,586,709 (7)	1.53 (3)
本局 計		1,109,493 (-)	1.10 (-)	
福井河川国道事務所		59,262 (80)	0.87 (105)	
滋賀国道事務所		297,177 (27)	2.23 (8)	
京都国道事務所		149,452 (41)	1.25 (63)	
福知山河川国道事務所		47,696 (92)	1.13 (77)	
大阪国道事務所		280,111 (30)	1.45 (43)	
浪速国道事務所		128,914 (49)	1.73 (27)	
近畿幹線道路調査事務所		30,367 (101)	1.33 (55)	
兵庫国道事務所		122,070 (53)	0.87 (104)	
阪神国道事務所		57,375 (83)	0.93 (101)	
姫路河川国道事務所		125,147 (50)	2.12 (13)	
豊岡河川国道事務所		203,990 (33)	5.13 (1)	
奈良国道事務所	867,734 (9)	2.86 (4)		
和歌山河川国道事務所	49,048 (90)	1.28 (60)		
紀南河川国道事務所	58,873 (82)	1.41 (50)		
計	6,919,326 (3)	1.65 (1)		
中国地方整備局	本局 計	5,408,425 (-)	1.85 (-)	
	鳥取河川国道事務所	114,852 (57)	1.17 (73)	
	倉吉河川国道事務所	83,873 (70)	2.18 (11)	
	松江国道事務所	155,070 (38)	1.26 (61)	
	浜田河川国道事務所	97,211 (65)	1.06 (88)	
	岡山国道事務所	512,090 (18)	1.05 (90)	
	福山河川国道事務所	46,472 (93)	1.89 (16)	
	三次河川国道事務所	87,821 (68)	1.05 (89)	
	広島国道事務所	289,055 (29)	1.14 (75)	
	山口河川国道事務所	95,088 (66)	1.43 (45)	
	中国幹線道路調査事務所	29,369 (102)	1.69 (31)	
	計	3,433,029 (8)	0.84 (10)	
	四国地方整備局	本局 計	2,909,506 (-)	0.80 (-)
		徳島河川国道事務所	130,406 (47)	1.11 (83)
香川河川国道事務所		107,765 (59)	1.13 (78)	
松山河川国道事務所		97,416 (64)	0.93 (100)	
大洲河川国道事務所		45,717 (94)	1.86 (17)	
高知河川国道事務所		41,672 (97)	1.37 (53)	
中村河川国道事務所		44,451 (96)	1.94 (15)	
土佐国道事務所		56,096 (85)	0.95 (93)	
計		3,265,119 (9)	1.19 (8)	
九州地方整備局		本局 計	1,732,705 (-)	0.99 (-)
		福岡国道事務所	121,395 (54)	1.47 (40)
	北九州国道事務所	83,597 (71)	3.41 (3)	
	九州幹線調査事務所	68,619 (77)	2.45 (7)	
	佐賀国道事務所	45,228 (95)	1.40 (51)	
	長崎河川国道事務所	56,357 (84)	1.14 (76)	
	雲仙復興事務所	53,266 (88)	1.12 (81)	
	熊本河川国道事務所	104,600 (60)	1.75 (26)	
	八代河川国道事務所	25,040 (105)	1.22 (68)	
	大分河川国道事務所	603,830 (13)	1.80 (22)	
	佐伯河川国道事務所	39,462 (100)	0.94 (99)	
宮崎河川国道事務所	130,009 (48)	1.04 (82)		
延岡河川国道事務所	54,175 (87)	1.94 (14)		
鹿児島国道事務所	119,050 (55)	1.24 (66)		
大隅河川国道事務所	27,786 (104)	1.19 (71)		
計	292,825 (10)	1.07 (9)		
沖縄総合事務所	本局 計	160,614 (-)	1.01 (-)	
	北部国道事務所	48,965 (91)	1.11 (82)	
	南部国道事務所	83,246 (72)	1.21 (69)	

本省・整備局等・事務所等ホームページアクセス総計

	HP アクセス数	対前年度比
総計	61,920,685	1.40

カッコ内は順位、網掛けは上位・下位それぞれ5位以内の事務所を表す。